

町の財政状況をお知らせします

町では、皆さんが納めた税金がどのように使われているのか、町の財政はどのような状態にあるかを、毎年お知らせしています。一般会計を中心に「平成30年度決算」と「令和元年度予算の上半期執行状況」は次のとおりです。

当別町では、これからも町民の目線に立った行政サービスに努め、健全な町財政を運営していきます。

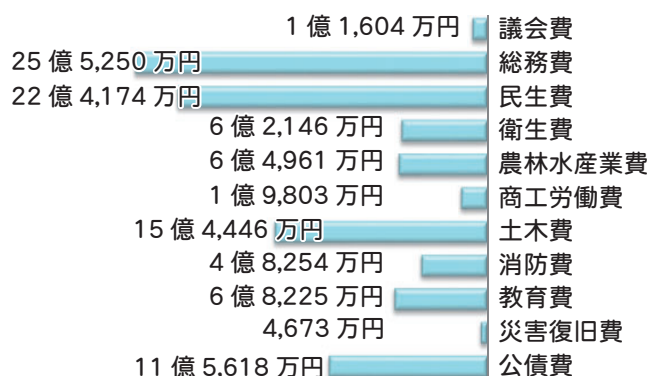
平成30年度 各会計収支決算状況

一般会計

一般会計の平成30年度決算は、105億6,039万円の歳入に対し、102億9,154万円の歳出となり、実質収支額は2億557万円の黒字となりました。※金額はすべて、千の位を四捨五入して掲載します（以下同様）。

▶ 歳入 105億6,039万円

▶ 歳出 102億9,154万円



町税	町民税、固定資産税など
地方交付税	国から交付される依存財源
使用料及び手数料	施設使用料等の実費負担分
国庫支出金	国からの補助金など
道支出金	道からの補助金など
寄附金	ふるさと納税寄附金など
繰入金	基金（貯金）からの補足分
繰越金	前年度予算の残額
町債	町の借り入れ
その他	財産収入など

議会費	議会の運営費など
総務費	庁舎管理など
民生費	福祉経費や保育所運営費など
衛生費	ごみ処理、保健衛生事業など
農林水産業費	農地、山林、農道等の整備
商工労働費	商工業、観光事業など
土木費	道路整備や維持管理、除雪など
消防費	消防活動、救急救命など
教育費	学校維持管理、社会教育事業など
災害復旧費	自然災害などによる復旧事業費
公債費	町債（借金）の返済

歳入の構成については、国から交付される地方交付税の占める比率が34.6%と最も高く、次いで町税20.0%と続き、これらで54.6%を占めています。

皆さんが納入している町税のうち、町民税は48.3%（10億1,908万円）、固定資産税は41.3%（8億7,170万円）で、合計で町税全体の89.6%となりました。

歳出の構成については、総務費の占める比率が24.8%と最も高く、次いで民生費21.8%、土木費15.0%となっています。

国営土地改良事業償還金の一括償還、ふるさと納税の増に伴うまちづくり基金への積立金の増のほか、自然災害による倒木処理や道路陥没の修繕工事などの災害対応経費の増により、歳出総額は前年度より増加となりました。

平成 30 年度に取り組んだ主要事業

※平成 30 年度に取り組んだ主要事業の予算科目、事業名、事業費総額などをお知らせします。

▶ 歳入

■【寄附金】当別町ふるさと納税 8 億 6,852 万円

ふるさと納税による寄附は、左ページの棒グラフでは「寄附金」に計上されています。インターネットからの申し込みサイトを増やしたことで、歳入実績は昨年の件数の 2 倍を超える 69,925 件、金額は約 4 億円増の 8 億 6,852 万円、道内市町村の中で 11 位となりました。ふるさと納税を活用して行った主要な事業は、右の事業を含め 32 事業、合計 6 億 4,297 万円です。

・ふるさと納税推進事業 4 億 6,853 万円

寄附者へ町の特産品を贈呈することで、町の PR につなげました。また、プロモーション活動を行い、寄附者の増加を図りました。

・小中一貫教育推進事業 980 万円

一貫教育を推進する講師を各中学校区（2 校）に配置し、小学校および中学校での教科指導を実践するなど、学力の向上を図りました。また、小学校高学年の中学校登校や中学校教員の小学校への乗り入れ授業を行い、児童生徒・教職員の交流を促進しました。

▶ 歳出

■【総務費】防災資機材等備蓄事業 321 万円

大規模災害に備え、避難者の応急対応分の防災備蓄品（非常食、飲料水、毛布等の生活必需品）と応急対応活動に必要な備品を整備することで、住民の安全、安心を確保し、防災体制の強化を図りました。

■【総務費】木質バイオマス熱利用事業化 計画策定事業 994 万円

町内の豊富な森林資源を活用し、町有施設へ木質バイオマスボイラを計画的に導入するため、調査および検討を行い、事業化計画を策定しました。

■【総務費】当別町地域間交流拠点施設 指定管理事業 4,106 万円

「北欧の風 道の駅とうべつ」の管理運営を、指定管理者制度により株式会社 to be に委託し、適切な管理運営を行いました。

■【総務費】地域商社推進事業 2,842 万円

道の駅の管理運営主体をはじめ、地域商社の役割を担い地域経済活動の活発化を目的として設立した株式会社 to be による特産品の改良開発・販路開拓・観光客の周遊促進に関する各種事業を行いました。

■【農林水産業費】魅力ある直売所づくり 支援事業 126 万円

はなポッケ道の駅店のレジ増設、ストックヤードの設置など売場環境改善に資する取り組みを支援しました。また、町内直売所の関係者を対象に POP・接客をテーマにした研修会を実施し、直売所の魅力・販売力の向上を図りました。

■【商工労働費】

ドローン活用推進事業 86 万円

航空法で規制対象となっている D I D 地区（人口集中地区）やイベント時にドローンを活用するため、関係職員が認定資格講習を受講しました。また、農業者を対象に産業用ドローンにおける許可申請および技能習得にかかる費用の一部補助を行いました。

■【土木費】

公園施設長寿命化事業 2,722 万円

「当別町公園施設長寿命化計画」に基づき、昭和 57 年に供用開始となっている阿蘇公園について、平成 30 年度は複合遊具等を整備しました。



特別会計

国民健康保険特別会計など5つの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険	21億 6,237	21億 641	5,596
下水道事業	8億 3,495	8億 2,866	629
介護保険	15億 7,833	15億 5,162	2,671
介護サービス事業	6,757	6,749	8
後期高齢者医療	2億 3,273	2億 2,792	481

水道事業会計

水道事業会計の決算状況は次のとおりで、水道水が安定供給できるよう、健全に運営しています。

(単位：万円)

区分	収入	支出
収益的収支	6億 9,232	6億 3,162
資本的収支	1億 2,389	2億 6,253

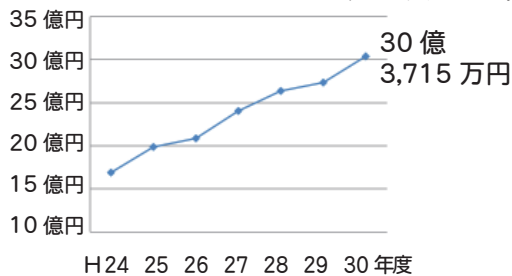
- ・ **収益的収支**とは、水道水をつくり、家庭などに送り届けるために必要な支出と、その財源となる収入のこと。
- ・ **資本的収支**とは、水道施設を更新・整備するために必要な支出と、その財源となる収入のこと。

基金と町債の状況

☆ 基金残高の推移

平成30年度末の基金（町の貯金）の残高は、30億3,715万円であり、町民一人あたりにすると19万155円となります。

※平成30年度末の人口
15,972人により算出

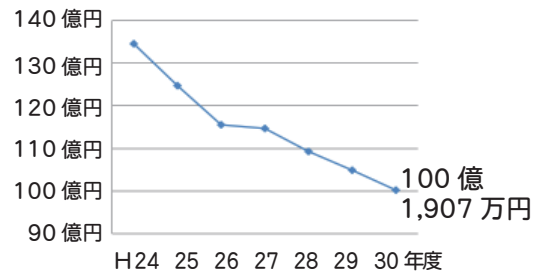


基金とは 将来の多額の出費等に備え、あらかじめ用意しておくお金です。

基金には、「財政調整基金」という必要な時に使える貯金と「特定目的基金」という決められた目的のためだけに使える貯金などがあります。

☆ 町債残高の推移

平成30年度末の町債（町の借金）の残高は、100億1,907万円であり、町民一人あたりになると62万7,290円となります。



町債とは 公園、道路、公共施設の整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、町が国や銀行などから借り入れる資金です。

借金という悪いイメージですが、借入して整備した公共施設などは将来の町民も利用しますので、今いる町民だけでなく将来の町民にも公平に負担してもらうために借入します。

平成30年度末現在の財政状況

☆ 財政健全化法に基づく健全化判断比率

自治体の財政状況が健全かどうかを判断する指標として、「健全化判断比率」があります。平成30年度決算に基づく当別町の健全化判断比率は、次ページのとおりです。

いずれの指標についても、早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率および将来負担比率は高い比率であり、安定した財政運営を維持するために、引き続き財政の健全化に向けた取り組みを行います。

	実質赤字比率 一般会計の単年度内の赤字の比率	連結実質赤字比率 すべての会計の単年度内の赤字の比率	実質公債費比率 自治体の借金返済に係る比率	将来負担比率 自治体の将来負担すべき負債に係る比率
当別町の比率 (備考)	— 2億557万円の赤字額のため該当なし	— 5億9,999万円の赤字額のため該当なし	11.4% 全道ワースト39位 (前年度はワースト25位)	81.3% 全道ワースト28位 (前年度はワースト19位)
早期健全化基準 (当別町の基準)	14.37%	19.37%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (当別町の基準)	20.00%	30.00%	35.0%	—

☆ 財政運営の状況

本町は、平成26年度から平成30年度まで「第2期当別町財政運営計画」に基づき財政の健全化を進めてきましたが、平成30年度決算において、設定した計画目標を達成することができました。しかし、実質公債費比率と将来負担比率が、道内市町村と比較すると依然として高く、今後も安定的な財政運営を維持するため、長期的な視点に基づいた「当別町財政運営方針」を新たに策定しました。

【当別町財政運営方針】

○取組期間

令和元年度から令和10年度まで（10年間）

○目標値（令和10年度決算時）

実質公債費比率	11.5%以下
将来負担比率	85.0%以下
地方債残高	120億円以下
減債基金残高	10億円超

令和元年度 予算の上半期執行状況

令和元年度予算、各会計の上半期執行状況（9月末現在）は次のとおりです。

一般会計については、当初予算額103億4,021万円に対し、必要最低限かつ優先度・緊急度に配慮した上で3度の補正を行い、9月末現在の総額は109億6,307万円（①－②）となっています。

■ 一般会計

(単位：万円)

会計名	予算額	収入済額 (収入率)	支出済額 (支出率)
一般会計	110億6,787 ①	47億2,424 (42.7%)	40億6,224 (36.7%)
うち平成30年度繰越明許費	1億480 ②	6,377 (60.8%)	8,975 (85.6%)

※①一般会計の予算額には、上半期における補正額と②繰越明許費（前年度から繰り越して使用することができる経費）を含んでいます。

■ 特別会計

(単位：万円)

会計名	予算額	収入済額 (収入率)	支出済額 (支出率)
国民健康保険	20億6,989	8億5,088 (41.1%)	7億9,968 (38.6%)
下水道事業	9億9	3億8,288 (42.5%)	3億6,104 (40.1%)
介護保険	15億8,583	7億5,894 (47.9%)	6億5,227 (41.1%)
介護サービス事業	6,861	2,037 (29.7%)	3,135 (45.7%)
後期高齢者医療	2億3,553	8,376 (35.6%)	7,778 (33.0%)

※特別会計では、収入と支出の時期の違いにより、収入が一時的に不足している会計については、会計間で一時的な運用がされています。

■ 水道事業会計

(単位：万円)

区分	予算額	収入済額 (収入率)	支出済額 (支出率)
収益的収入	6億5,817	3億1,617 (48.0%)	—
収益的支出	6億4,004	—	1億3,494 (21.1%)
資本的収入	1億4,371	0 (0.0%)	—
資本的支出	2億8,241	—	6,086 (21.6%)

財政状況はホームページでも公表しています

町では毎年2回、収入及び支出の概況や住民負担の状況などを説明した「財政事情説明書」を公表しています。公表期間は11月1日から1年間。

■ 町ホームページ

<http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/>

■ 問合せ 財政課財政係 (☎23 - 2331)